

1. はじめに

近年の市町を取り巻く状況は、地方分権、地方創生の流れの中で、国の関与は縮小し、市町の権限・責任の拡大が図られてきました。また、コロナ禍で生活様式はもとより、働き方まで大きく変わり、この新しい世界のあり方に各自自治体も対応していく必要があります。

このような中、基礎自治体である市町の役割も一層多岐に亘っており、その様々な役割を果たすための、市町職員の人材育成は重要な課題となっています。

このことから、(公財)佐賀県市町村振興協会(以下「協会」)は、市町経営の一助となり、地域住民の福祉向上に資するよう、市町職員の人材育成に積極的に取り組みます。

2. 目的

当協会が実施する人材育成事業を通して、職員の資質・能力の向上を図り、市町の振興に資することを目的としています。

組織で取り組む人材育成の手法は大きく3つあります。

- ①職場内研修(OJT)
- ②職場外研修(OFF-JT)
- ③自学(自己啓発)の推進

当協会が実施する研修は②職場外研修(OFF-JT)にあたりますが、組織としてのルールや手法、また仕事のノウハウを伝授する①職場内研修(OJT)と違い、他の組織の方と意見交換などを行いながら研修を進めることで、研修テーマに関する知識付与だけでなく、多様性や、新たな気づきを得ることができます。

3. 基本方針

人材育成はすぐに結果が出るものではなく、5年、10年後までを見据えて行う必要があります。当協会では、公務員として必要な政策形成能力、文章力、コミュニケーション力など幅広いテーマに関する「能力開発研修」の他、「階層別研修」や税務等の「専門課題研修」等を実施します。

また、大綱に掲げる「目指すべき職員像」を念頭に、行政を取り巻く社会経済環境の変化に対し、住民の立場に立ち、柔軟に対応ができる人材育成を目指します。

〈目標〉

- 「目指すべき職員像」に必要な能力の習得を目指します。
- O F F—J Tとして長期的な視点に立った人材育成を目指します。
- 集合研修の特色である、各市町職員の交流による相乗効果が期待できる研修の場を目指します。
- グループ討議中心の研修を実施し、他の市町職員との討議を通して各受講職員のモチベーションアップを目指します。
- 時代の変化と共に新たに求められる知識の付与となる研修に積極的に取り組みます。
- 各自治体へのヒアリングや研修終了後のアンケート等をもとに、各市町からの要望を柔軟に取り入れます。
- 集合（対面）研修に加え、w e b研修に取り組みます。

4. 研修体系

研修は大きく7つの体系により実施します。

《階層別研修》

入庁年数、役職に応じて必要な知識・技術を習得します。

《職能別研修》

現在の職務に必要な知識・技術を習得します。

《能力開発研修》

各職員の自発的な能力開発を目的とし、今後強化したい能力の向上を図ります。

《専門課題研修》

現在担当している職種の中でも、特に専門的な分野（土木、税、福祉等）の知識・技術を習得します。

《現地調査型行政課題研修（国内・海外）》

各自治体が抱える様々な課題について、先進地の視察を通して、課題解決のための政策提案力を習得します。

《研究会》

これまでの自治体が持つ知識やノウハウでは対応が難しい新たな事業等について、専門家や民間を交えて学んだり、体験することにより、必要な知識等の習得を図ります。

《まちづくり戦略セミナー》

行政とは直接関係のない講師の話聞くことにより、新たな視点と自己啓発力を習得します。

5. 研修科目・体系図

